

防衛省経理装備局航空機課 パブリックコメント担当 宛 (江崎通彦提案(その1) 2010-8-11 提出
「防衛省開発航空機の民間転用に関する検討会 取りまとめ(案)」に対する意見

(この内容と同じものは、<http://dten-wisdom.jp/00001-pab1.pdf> で見ることができます)

[氏名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名) 江崎通彦 (定年退職後であるため個人)
[住所]	〒502-0053 岐阜市長良宮路町 1-3
[電話番号]	090-3579-0406 もしくは 058-231-9287
[FAX番号]	058-294-5191
[電子メールアドレス]	esaki@dten-wisdom.jp
[御意見]	江崎通彦提案その1 (インセンティブについて))

該当箇所 (どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記して下さい。)

視点

- ① 意見対象となっている「防衛省開発航空機の民間転用に関する検討会取りまとめ(案)」を拝見した結果、にはインセンティブ制度との関係が述べられていないように見受けられます。
- ② 本意見はインターネット上から拝見できる範囲内での意見です。拝見できたものは、http://www.epco.mod.go.jp/insenthibu_gaiyou.pdf できた「新インセンティブ契約制度の概要～インセンティブ契約制度の拡充～」の情報のみです。

意見内容

(1) 問題の認識

- ① コストダウンの件とその実施するためには、民転検討会とりまとめ(案)の参考資料5に記述してあることを実現しながら、その実現を図る必要があると認識しています。
- ② 調達方法の改善も「生産管理技術の一部と解釈できる」ので、インセンティブ報酬制度の対策に含められると解釈したいと考えます(それでないと肝心の、防衛書調達コストの低減のためのインセンティブ制度の効果が上がらないこととなります)。
- ③ ところがそのコストダウンを実現するためには、まず、実現性可能性のある候補案のいくつかを事前に調査し、その候補案の実現性を確認し、候補案の内容の比較、検討の評価をして、選択して、実施に移す作業の費用がかかります。
またその実施に関しても、その変更のための手続き、変更のために発生する棄却コスト、新しくそしてその内容を具体化するための、いわゆる切り替え費用が発生します。
- ④ そこでそのコストダウンのための費用をどこからねん出するかが問題となります。
- ⑤ 平成20年に、決められた、新インセンティブ制度は、従来のインセンティブ制度と比べ、経緯にとらわれずに、幅広くコストダウンを要求し、かつそのコストダウンについて努力報酬が業者側に与えられることになっているので、企業側にやる気のでる制度であると認識しています。

(2) 問題解決のための提案

- ① 今回の民転を防衛省が許可を出し、それにより、民転検討会とりまとめ(案)の参考資料のうち参考資料5の「国内に防衛生産・技術基盤を保持する意義」に示される方針は、全面的に賛成です。

- ② しかしこの方針の積極的な検討とその実施にはある程度の費用を伴います。
- ③ 従って、本提案の内容として、このインセンティブ制度によりねん出できる費用を、そのコストダウンの検討実施、具体化費用にあてると言うことを検討して頂きたいと存じます。
- ④ なおこの提案と並行して、本提案は、「江崎通彦提案（その3）」として、「これさえやれば、量産単価、ライフサイクルコストについて、必要なコストダウンができる」と言う提案と、それを実現するための手順についての提案」という提案をしています。

この中に、機体コスト、装備品コスト、エンジンコストのコストダウン活動を行うことを条件に、民転の許可をしたらどうか、またなすべきそのコストダウン活動の要点内容も提案しています。

このコストダウン活動に必要な投資費用として、このインセンティブの報償費をあてれば、企業側にやる気が出ると同時に、防衛省側の積極的な費用としての支出理由がたつと思えます。

(3) 対策実現のための必要条件

- ① インセンティブ制度の積極的な解釈とその運用をすること。
- ② この視点は、別に「江崎通彦提案（その3）」としている「これさえやれば、量産単価、ライフサイクルコストについて必要なコストダウンができる」の参考文書4「として提出をしている課題を実現する ものシステムづくりの方法（知識を知恵にかえる方法）」の16～17 ページに述べてある『「何をするため、どのようにして」と「なぜ」の質問の的確な使い分け』の考え方の原理を適用する必要があります。

(4) 効果

①企業、防衛書側と共に共通の課題「防衛省と我国航空機産業のの双方のメリットを最大化をする」の課題の実現に向かって、やる気が出ると同時にその投資効果の大きなものが期待できます。

理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記して下さい。）

- ①□ 今回のパブリックコメントの意見公募要領の趣旨・目的・背景を見て。
- ②□ http://www.epco.mod.go.jp/insenthibu_gaiyou.pdf で見ることのできた「新インセンティブ契約制度の概要～インセンティブ契約制度の拡充～」の内容から
- ③□ 別に提出の「江崎通彦提案（その3）」としている「これさえやれば、量産単価、ライフサイクルコストについて必要なコストダウンができる」に添付の、参考文書の6「価値観合わせと手順創りから入ることのできるマネージメントの手法 新プロジェクト管理の方法 江崎通彦著」の306ページに示した「コストダウン、DTCをするためにはDTCの思考活動のために区分した予算を従来の開発予算の枠組みの中または外に明買うに区分して設けることが必須である」としていることから。

そして、今回の民転を機会としたコストダウン活動に同様にこのルールを適用しないとそれが実現できないと認識したことから（提案者は、このルールを実施したからこそDTC手法によるコストダウンの成果を出してきた実務上の体験から）

